

|          |               |    |           |                            |     |
|----------|---------------|----|-----------|----------------------------|-----|
| 事業コード    | H21-農-新-01    |    | 区 分       | 国庫補助                       | 県単独 |
| 事業名      | 農業農村整備調査計画費   |    | 部局課室名     | 農林水産部 農山村振興課               |     |
| 事業種別     | 農地集積加速化基盤整備事業 |    | 班 名       | 農村整備計画班 (tel) 018-860-1855 |     |
| 路線名等     | 横手市           |    | 担当課長名     | 菅原徳蔵                       |     |
| 箇所名      | 下郷地区          |    | 担当者名      | 高橋篤史                       |     |
| 総合計画との関連 | 政策コード         | 08 | 政 策 名     | 自給力、需要創造力を高めよう農林水産業        |     |
|          | 施策コード         | 04 | 施 策 名     | 新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成        |     |
|          | 指標コード         | 05 | 施策目標(指標)名 | ほ場整備率(累計)                  |     |

## 1. 事業の概要

|                          |  |                       |         |              |                   |                |          |
|--------------------------|--|-----------------------|---------|--------------|-------------------|----------------|----------|
| 事業期間                     | H22 ~ H27 (6年)   |                       | 総事業費    | 8.5億円        | 国庫補助率             | 55             |          |
| 事業規模                     | 区画整理A = 70.9ha   |                       |         |              |                   |                |          |
| 事業の立案に至る背景               | <p>本地区は水稲と果樹の複合経営であるが、用水路が土水路であり、地下水位も常に高い状況にあることから、転作作物の導入は、地区の排水性のよい一部でのみ行われ、ほとんどが調整水田として対応している。</p> <p>区画が狭小であることから、作業効率が悪く、維持管理に費やす労力が大きく、農業者の高齢化や米価の低迷、担い手となる後継者の農業離れ等が深刻化している。</p> <p>水田にかかる労力が大きく、果樹に対して十分な労力を十分に向けられないため、果樹の品質向上、増収を図ることが出来ない。</p> |                       |         |              |                   |                |          |
| 事業目的                     | <p>地形にあった形状の区画拡大、用排水路の完全分離・装工、農地汎用化のための暗渠排水を一体的に整備し、概ね6割の作業効率軽減が可能となり、田畑複合経営のさらなる確立を図る。</p> <p>事業により、水田の汎用化が図られ、地域に即した作物導入(トマト、テッポウユリ等)が可能。</p> <p>ほ場整備を契機に、農地の集団化、連担化を図り、将来に繋ぐ新たな作物導入と収益性を追求した農業への転換を図る。</p>  |                       |         |              |                   |                |          |
| 事業費内訳<br>事業内容<br>(単位:千円) |  |                       | 全 体     | H22 年度       | H23 年度            | H24 年度         | H25 年度以降 |
|                          | 事業費  |                       | 850,000 | 23,000       | 170,000           | 200,000        | 457,000  |
|                          | 経費<br>内訳   | 工事費                   | 671,000 |              | 150,000           | 170,000        | 351,000  |
|                          |  | 用補費                   | 32,000  |              | 8,000             | 8,000          | 16,000   |
|                          |  | その他                   | 147,000 | 23,000       | 12,000            | 22,000         | 90,000   |
|                          | 財源<br>内訳   | 国庫補助                  | 470,250 | 12,650       | 93,500            | 110,000        | 254,100  |
|                          |  | 県 債                   | 171,000 | 4,600        | 34,000            | 40,000         | 92,400   |
| その他                      |  | 149,625               | 4,025   | 29,750       | 35,000            | 80,850         |          |
| 一般財源                     |  | 59,125                | 1,725   | 12,750       | 15,000            | 29,650         |          |
| 事業内容                     |  | 区画整理A = 70.9ha        | 実施設計1式  | 区画整理A = 16ha | 区画整理A = 16ha      | 区画整理A = 38.9ha |          |
| 調査経緯                     | <p>平成20年度基礎調査(調査費3,000千円 県、地元1,500千円)</p> <p>平成21年度農業農村整備実施計画調査費(調査費6,000千円、国3,000千円、県1,200千円、地元1,800千円)</p>   |                       |         |              |                   |                |          |
| 上位計画での位置付け               | 「新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成」を支援する事業   |                       |         |              |                   |                |          |
| 関連プロジェクト等                | 特になし   |                       |         |              |                   |                |          |
| 事業を取り巻く情勢の変化             | 米価の低迷や転作の拡大、不透明さ、加えて輸入農産物が増大している中、多様なニーズに対応した農産物の供給等が求められており、水田のフル活用による耕作放棄地発生防止を図るとともに、一層の農業生産コストの縮減を図り、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。   |                       |         |              |                   |                |          |
| 事業効率把握の手法                | 指 標 名  | 評価箇所における担い手が経営する面積割合  |         |              |                   |                |          |
|                          | 指 標 式  | 地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積 |         |              |                   |                |          |
|                          | 指標の種類  | 成果指標                  | 業績指標    | 低減指標の有無      |                   | 有 無            |          |
|                          | 目標値 a  | 70 %                  |         | データ等の出典      | 基盤整備関連農用地集積加速化計画書 |                |          |
|                          | 達成値 b  | 79 %                  |         |              |                   |                |          |
| 達成率 b/a                  | 113 %  |                       | 把握の時期   | 平成21年 7月     |                   |                |          |

## 2. 所管課の1次評価

| 観 点     | 評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )  | 評 価 点 |
|---------|--|-------|
| 必 要 性   | 農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は、担い手の育成・確保。<br>区画と農道が狭小であり、地下水位が高く湿田となっており、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題に総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。 | 15点   |
| 緊 急 性   | 横手市では、生産組織や担い手の育成、農地の面的集積、耕作放棄地の発生防止等を図るため、「ほ場整備事業」は最優先事項。とりわけ、農業構造の転換と農業経営の自立を図るべく、複合経営の推進に注力している本地区は、売れる野菜づくりに取り組むなど、複合経営のモデル地域となることが期待されている。  | 18点   |
| 有 効 性   | ほ場整備の導入により、地域に根ざした転作作物と米の複合経営が推進され、また、現状よりも農作物の一層の品質・収量の向上と新たな多角的農業の展開が可能となる。<br>労働時間を短縮し余剰時間を創出するため、米部門では慣行栽培と直播を併用し、新たな営農技術に地域全体で取り組む姿勢を高く評価。  | 26点   |
| 効 率 性   | 単収増加、品質向上、営農経費節減、維持管理費節減等の効果が見込まれる一方、10a当たり事業費は、国が示す指標の200万円を大きく下回る120万円台である。投資効率は、1.35となっており、事業の実施効果は高い。<br>工事費を可能な限り低減することを念頭に、既存道路を区画割りの基線として利用し、勾配の緩い地形条件を活かした区画形状と道水路配置の計画としている。  | 15点   |
| 熟 度     | 早くから市やJA等と連携し、周年農業の実現を目指した作物導入を検討している。一方、地域として持続可能な導入作物を模索するなど、将来の地域営農構想等について数多くの座談会を重ねている。この取組は、地域内だけでなく他地域へも刺激を与えている。地域ぐるみで地域を変えようとする姿勢が、事業同意率100%という成果となって現れており、熟度は極めて高い。           | 16点   |
| 判 定     | ランク ( )<br>水稲部門では、省力化を目指した栽培体系等新たな技術の導入に挑戦。畑作では、地域一丸となって地域ブランドの創出を目標に掲げている。こうした取組姿勢は、同様の課題を抱える地域の範となるものであり、評価は極めて高い。   | 90点   |
| 総 合 評 価 | 選定 改善して選定 保留<br>直播の導入等水稲低コスト栽培体系の導入や新たな複合経営の樹立に向けた真摯な取組を実践しつつある本地区は、地域連携のもと、農政の新たな動きにも即応できる体制を整えようと日々努力しており、農業経営構想や事業計画の熟度も高いため、事業実施は妥当と考える。   |       |

## 3. 総合政策課長の2次評価

| 総合評価 | 選定 改善して選定 保留   |
|------|--|
|      | 生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。 |

## 4. 財政課長意見

| 意見内容 | 選定 改善して選定 保留   |
|------|--|
|      | 地下水位が高く転作に不向きな現況のため暗渠排水整備等の効果が高い。<br>将来性の高い複合経営に向け、当該事業の実施は妥当と考える。 |

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

| 総合評価 | 選定 改善して選定 保留 |
|------|--------------|
|      | 事業の実施は妥当である。 |

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

|   |
|---|
| 事業箇所を国に新規要望する。<br>事業実施にあたっては、コスト縮減に努める。 |
|---|

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

|              |
|--------------|
| 県の対応方針を可とする。 |
|--------------|

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H21-農-新-01 )  
箇所名 ( 下郷地区 )

1. 評価内訳

| 観点           | 評価項目 細別  | 評価基準   | 配点  | 評価点         | 摘要 |
|--------------|--|--|---|-------------|----|
| 必要性          | 事業の必要性   |  |   |             |    |
|              | あきた 2 1 総合計画における位置付け   | 施策目標の中核事業であり貢献度が高い<br>施策目標に間接的に貢献する<br>施策目標とは別のその他関連事業である                          | 5<br>3<br>1   | 5           |    |
|              | 受益面積 ( 地域周辺への波及度 )   | 100ha以上 ( 条件不利地域の場合、50ha以上 )<br>50ha以上100ha未満 ( 条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満 )<br>50ha未満 | 5<br>3<br>1   | 5           |    |
|              | 労働生産性の現状   | 未整備地域である<br>整備済だが水路等の損傷が著しい<br>整備済で、水路等の損傷が見あたらない                                  | 5<br>3<br>1   | 5           |    |
|              | 計  |  | 15  | 15          |    |
| 緊急性          | 事業未実施の影響   |  |   |             |    |
|              | 営農への支障状況   | 用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている<br>用水不足や排水不良等が一部区域<br>営農への支障は特にはない                      | 5<br>3<br>0   | 3           |    |
|              | 応急対策の実施状況  | 施設の老朽化等により応急対策は日常化している<br>これまでに応急対策を実施したことがある<br>応急対策を実施したことはない                    | 5<br>3<br>0   | 5           |    |
|              | 受益者の高齢化状況  | 60歳以上の耕作者が40%以上<br>60歳以上の耕作者が30%以上40%未満<br>60歳以上の耕作者が30%未満                         | 5<br>3<br>1   | 5           |    |
|              | 他事業との関連  | 他事業との関連  | 関連する他事業との調整で緊急性が高い<br>関連する他事業との調整が事業期間中に必要<br>関連する他事業との調整を必要としない        | 5<br>3<br>0 | 5  |
| 計            |  | 20   | 18  |             |    |
| 有効性          | 上位計画への貢献度  |  |   |             |    |
|              | 市町村計画での位置付け  | 農業振興の中核を担う事業として位置づけされている<br>農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている<br>特に位置づけられていない                | 5<br>3<br>0   | 5           |    |
|              | 期待される具体的効果   |  |   |             |    |
|              | 担い手への農地集積度   | 農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上<br>農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70%<br>農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満    | 5<br>3<br>1   | 5           |    |
|              | 農業所得   | 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上<br>農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満                   | 5<br>0  | 5           |    |
| 多角的経営の取組度    | マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定<br>マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定<br>特に意識していない | 5<br>3<br>0  | 3   |             |    |
| 営農計画         | 新規作物及び新技術の導入がともに図られている<br>新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている<br>新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない  | 5<br>3<br>0  | 5   |             |    |
| 環境との調和への配慮状況 | 環境との調和への配慮   |  |   |             |    |
| 環境保全への配慮     | 環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分<br>環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中<br>環境検討委員会が設置されていない            | 5<br>3<br>0  | 3   |             |    |
| 計            |  | 30   | 26  |             |    |
| 効率性          | 事業の投資効果  |  |   |             |    |
|              | 費用対効果  | B / C = 1.2 以上<br>B / C = 1.0 以上 ~ 1.2 未満<br>B / C = 1.0 未満                        | 5<br>3<br>0   | 5           |    |
|              | 事業実施コストの縮減   |  |   |             |    |
|              | コスト縮減計画  | コスト縮減計画を策定、事業計画に反映<br>コスト縮減計画を特に検討していない  | 5<br>0  | 5           |    |
|              | 事業費単価  | 10a 当たり事業費   | 国で示す上限値の80%未満<br>国で示す上限値の80%以上、上限値未満<br>国で示す上限値以上                       | 5<br>3<br>0 | 5  |
| 計            |  | 15   | 15  |             |    |
| 熟度           | 地元の合意形成の状況   |  |   |             |    |
|              | 同意状況   | 全員の同意が得られている<br>未同意者が存在するが、事業実施に支障がない<br>未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある                    | 5<br>3<br>0   | 5           |    |
|              | 事業推進体制   | 事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開<br>事業推進組織が設立済で、定期的開催<br>事業推進組織が設立されていない                       | 5<br>3<br>0   | 3           |    |
|              | 農地集団化推進団体の有無及び活動状況   | 現時点で集落営農組織または法人が設立されている<br>現時点で任意組織 ( 生産組合など ) が設立されている<br>現時点で組織が設立されていない         | 5<br>3<br>0   | 5           |    |
|              | 事業推進のための各種協議の進捗状況  | 進捗状況 ( 水利権、道路協議<br>林地開発、指定区域等 )  | 必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている<br>協議中であり、合意が得られる見込みである<br>協議中であり、合意時期が未定である | 5<br>3<br>1 | 3  |
| 計            |  | 20   | 16  |             |    |
| 合計           |  |  | 100   | 90          |    |

2. 判定

| ランク | 判定内容      | 配点            | 判定 | 摘要 |
|-----|-----------|---------------|----|----|
|     | 優先度がかなり高い | 80点以上         |    |    |
|     | 優先度が高い    | 60点以上 ~ 80点未満 |    |    |
|     | 優先度が低い    | 60点未満         |    |    |